

社会経済学の基礎概念

高 木 彰

はじめに

社会経済学の対象は、「社会に染めあげられた経済」である。社会経済学においては、経済を自律的な運動体として捉えるのではなく、社会の中で、社会との関係において運動するものとして捉えるのである。それは経済を単なる金儲けの活動として規定するのではなく、そのような狭義の意味での経済活動を含む人々の日々の暮らしの基盤を与えるものとして規定することによるのである。経済を広義の意味において捉えること、社会経済学の基本的課題は地球環境問題であること、更に現代社会は情報社会であることから、社会経済学の研究には、特有の方法が必要になる。そのようなものとして考えられるのは、システム論的思考である。システム論的思考は現代科学の理論的成果の一つでもある。

(A) 「機械論思考」と「有機体論思考」

「機械論思考」とは、現象を独立の要素と因果連鎖に分解して相互関係は顧みない思考様式のことである。そのような思考様式は、自己満足的合理主義に立つものである。その特徴は、次の四点に纏めることができる。①物と心を分

ける、②物は延長をその属性としており、物の世界が自然的世界を構成する、③自然的世界は法則に基づいて運動しており、④物質は法則に従って配置され、秩序づけられている。即ち、自然的世界は、「物質の配列」の継起として規則正しく運行しているのであり、それは因果必然法則によって結び付けられた一つの機械体系として捉えられるのである。そのような機械と同様なものとして捉えられた自然的世界においては、現象には原因となるべき先行事象があり、無からはなにもものも生じないとされるのである。そこでは自然法則は数学的方法において探究され、数学的方法こそは明証的に真理に至る唯一の正しい学問的方法とされたのである。かくて、機械論思考においては、問題を最もよく説明しうるよう要素に分解して（要素還元主義）、各要素の諸性質と状態を知ることができれば、あらゆる事象の説明がつくとされ、全体は部分の総和からなるとされたのである。そのような近代科学の思想的基盤は、16世紀にガリレオ、デカルトによって根拠付けられ、17世紀にニュートンによって体系化され、近代科学として生成していったのである。19世紀末において、近代科学は、制度として確立され、その思考様式は、単に科学のみではなく、人間社会のあらゆる分野に入り込んだのである。

19世紀に成立した従来の経済学は、基本的には「機械論思考」に立脚するものであった。経済学の創始者 A. スミスの場合、一面ではニュートン力学の影響を受けながら（『諸国民の富』）、他方では有機体論思考をも残していたのである（『道徳感情論』）。マルクスの場合、機械論思考に基づきながら資本制経済を批判的に分析し、階級対立の必然性を論定したのである。しかし、機械論思考の超克の上に新しい社会を構想し、展望したわけではなかったため、基本的には同じ社会秩序の再生産される論理を示すことになってしまったのである。経済学が機械論思考に基づいたことによって、二つの問題点が惹起された。第一は、自然を対象的自然として規定し、自然は無限であり、人間によるコントロールが可能であると想定したことである。例えば、労働価値論においては自然的契機が排除され、同質的な単純労働が価値を形成するものとして規定され、経済活動は一元的に捉えられたのである。しかし、そのことは地球環境問題に

対して経済学は、本質的にはそのアプローチに一定の限界をもつことを意味したのである。第二は、現代社会において、情報が、物質・エネルギーと並ぶ一つの概念として確立され、情報社会が生成してきたこと社会発展史における意味が捉えられなくなっているということである。機械論思考に立脚する近代科学は、相互関連、創発的特性、不可逆的变化、自己組織、発展（質的）等に関する認識を欠落させていたのである。そのために、機械論思考は、無機的な自然考察には適していたが、有機的な自然や人間社会の考察に際しては重大な欠陥を内包していたのである。

現代社会を機械論思考を背景にもつ理論装置によって考察することは出来る。しかし、それは現代経済の主要な傾向、流れではなく、現代経済においてはいわば従属的な位置に退いてしまっている経済活動に注目することである。複雑で多元的価値観によって構成される現代社会における経済を考察するためには、一元的な価値観に立脚する従来の経済学に替わって、多様な価値観を捉えることのできる新たな経済学が要請されているのである。それは結論的に言えば、経済学の理論装置の背景において、「機械論思考」から「有機体論思考」への転換が惹起されることである。パラダイムの転換が必要だということである。

有機体論思考とは、世界を生きた有機体として捉え、その世界を自ら動く事物の世界と捉えるのである。有機体の運動は外部から与えられるものではなく、内発的に生じる運動である。即ち、自然それ自体は過程であり、変化であり、成長であると捉えるのである。有機体論思考の起源は、アリストテレスに遡る。アリストテレスは、植物や動物の研究に際して、数学的形式は適用できないとして、機能や過程を重視したのである。アリストテレスにおける「発展」の概念は、非物質的な原因という意味を内包するものであったのであり、それは機械論思考とは決定的に対立するものであったのである。17世紀の科学革命と近代科学の隆盛は、アリストテレスの影響を社会全体から払拭してしまったのである。有機体論思考が復活するのは、20世紀になってからのことである。有機体論哲学者、N. ホワイトヘッドは、自然の発展に含まれたメカニズムの二つの面について、次のように指摘している。「一面では、与えられた環境とそれ

に適応する有機体とがある。19世紀末の科学的唯物論はこの面を強調した。この見地から見れば、与えられた量の物質があり、唯限られた数の有機体だけがそれを利用出来るわけである。環境が与えられているということが万事を支配する。従って科学の切り札は〈生存競争〉と〈自然淘汰〉であるとされた。他の一面は、それは閑却されているが、創造性という言葉で表される。有機体は自らの環境を創造することができる。この目的のためには唯一個の有機体だけでは殆ど無力である。それを果たすに充分な力を得るためには、協働する有機体の社会が必要になる。しかし、そのような協働が行われれば、又それに代わる努力に比例して、環境は進化の道徳的様相全体を改変する柔軟性を持つのである。道徳を無視して機械論思考に依拠して対象を考察しようとする限りは、自然科学のみならず、社会科学も独善性に陥るのである。

(B) 情報概念の確立

情報科学の発達とコンピューターの利用を中心とする情報革命によって、大量の情報が高速度に生産、加工、処理、操作することが可能となっている。情報によって経済・社会における活動のあり方が、量においても質においても急激に変革しつつあるのである。情報そのものは、極めて古くから存在していた。しかし、それが一つ概念として確立され、いわば「妖怪」のごとく社会の全部面に徘徊するようになったのは、20世紀の後半以降のことである。情報社会においては、経済・社会の活動の中心が物の製造を主とする工業から抽象的で、形のない「情報」へと転換しているのである。社会的に流通するものが、手に触れ、形を確かめることのできる「物質」の他に、無形の感覚的・神経的な刺激、即ち、「情報」をも含むようになっていたのである。現代の経済・社会を基本的なところで動かしているのは、石油や石炭などの存在の限られた物的資源ではなく、物質的存在に規定されない情報なのである。「情報科学」が形成されるに際しての主要な契機となったのは、①「コンピューターのプログラム

内蔵原理の発明」(1945年,フォン・ノイマン),②「情報理論の成立」(1948年,C.シャノン),③「サイパネティックスの成立」(1948年,N.ウィーナー)であり,それらは20世紀の中頃に相次いで確立されたのである。

情報が一つ概念として確立するのは,情報が「量」として,定量的な把握が可能になったことによるものである。しかし,情報の定量的規定(物理的情報)は,極めて一般的であり,経済学における情報の規定としては適切ではない。定量的情報のみが一面的に強調されるならば,情報社会は,機械論思考,計量化思想に一面化された世界として現象することになる。

経済学において問題にされる情報は,人間と自然,或は人間と人間との間で形成されるものであり,いずれも,人間によって生み出されるものである。その場合には,情報の意味内容と伝達が重要になる。人間と人間との間で伝達される事柄,知らせの中で,伝達された人間の意思決定に一定の影響を与えるものが情報なのである。それ故,経済学における情報は,定量的情報と定性的情報(意味的情報)の二側面において捉えられねばならないのである。情報現象についての認識が,定量的把握から定性的把握にまで進むことによって,本来的な情報概念の確立をいうことができるのである。

情報を機能の面において捉えると,認知・評価・指令の三つに区別することが出来る。認知情報は,知覚や事実判断,報道や知識であり,評価情報は,感情や価値判断,意思や計画立案であり,指令情報は,自らなすべき行動を表示するものである。情報処理とは,これらの情報を,伝達・貯蔵・変換することである。それらは情報処理の基本的な三つの局面である。認知・評価・指令は,行為論としては全く異なる次元に属するものであるが,情報においては,同じ次元のレベルにおいて捉えられるのである。

情報を二つの意味において捉えることの重要性は,市場において発生する情報を問題にする場合,極めて重要である。第一は,市場において取り引きされる商品数量と価格総額という量的情報であり,それは情報社会においては,リアルタイムに収集可能である。第二は,「場」の特有な雰囲気といったものであり,意味的(質的)情報である。この意味的情報を如何に捉えるのかによっ

て、夫々の経済主体の活動が大きく相違してくるのである。POSシステムを通して収集される情報（素情報）と、市場全体の雰囲気伝える情報が「場の情報」である。POSシステムによって得られる情報は、過去の販売結果のデータである。その情報自体は、将来の販売について一定の手掛かりを与えるものではあるとはいえ、限界を持つものである。これに対して、「場」の情報は、経済主体の「場」における身体的媒介において捉えられるものであり、個々の企業が生産計画を策定するに際して極めて重要な役割を果たすものである。「場」の情報とは、現場に居合わせることによって体得される情報のことである。

（C）システムとは何か

システムとは、「ある性質に関して相互関連をもつ要素の集合」である。それは本来、「一緒に纏まってある」ものであり、システムを構成する各要素が相互作用し合っている全体のことである。システムには、環境との関係によって基本的に性格を異にする二種類のものがある。「閉鎖システム」と「開放システム」である。閉鎖システムとは、環境と関係を持たないシステムであり、その特徴は、熱力学の第二法則（エントロピー増大法則）に従って秩序の状態から、無秩序の状態へと非可逆的に移行することである。ここでは環境からのエネルギーの流れがなく、エントロピーが極限まで増大し、均衡状態に達して休止するシステムである。そこにあるのは、定常状態であり、変化、発展という概念は存在しない。開放システムは、熱力学の第二法則に逆らって、秩序から秩序へと秩序化を押し進めるシステムである。開放システムにおいて必要とされる概念は、「情報」と「フィードバック」である。開放システムは、システムが高次化するに伴ってシステムの存続と自立性を保持することを問題にするのであるが、そのために情報がフィードバック過程を通じて独自の役割を果たすことが要請されるのである。情報社会が歴史的に一つの発展段階を画するものとし

で捉えるということは、システム分析が重要性をもつに至るという認識を前提としていたのである。

社会システムとして見れば、「閉鎖システム」は、近代社会が成立する以前の共同体をその例として挙げる事が出来る。そこでは経済が社会に埋め込まれていることが大きな特徴である。共同体社会では、共同体の維持と存続のために、互酬、再分配、交換の諸行為がバランスを保つことが必要とされたのである。これに対して、「開放システム」は、社会から経済が突出して展開している近代社会における市場経済がその実例である。市場経済は、その理念からすれば、計量化の傾向が社会全体に及ぶものであることによって、経済的行為も社会的行為も一元化して捉えられることになるのである。いわゆる経済のグローバル化は、市場経済のこの傾向を捉えたものである。とはいえ、社会システムが維持され、発展が可能であるためには、システムとしては閉鎖しながら開放し、開放しながら閉鎖することが必要である。

更に、システム論には、その理論的背景の相違に対応して機械論的システム論と有機体論的システム論が存在する。機械論的システム論は、要素還元主義に依拠し、人間を機械化し無価値化する方向を目指すものであり、その将来には技術優先社会が展望されることになる。これに対して、有機体論的システム論は、生体システムを対象とするのであり、システムは、その構成諸要素が相互の連関性において存在しているものとして規定し、システムの「全体性」においてその特殊性、「生きている状態」を解明するのである。従来、経済学の領域においてシステム論として問題にされたのは、機械論的システム論が主流であった。有機体論的システム論は、1940年代後半、L. ベルタランフィによって定式化された。それは機械論的システム論を内部に包摂することによって、諸科学を統一する「一般システム理論」としての定式化でもあったのである。

(D) システム論の基本概念

社会は、本質的には個人の集団において構成されているのであるが、その総体においてはあたかも生き物のように活動しているのであり、一種の有機体とみなすことができる。経済社会を対象とするシステム論は、その意味では有機体論的システム論である。そこで要請される基本的概念は、①開放システム、②階層性、③サイバネティクス原理、の三つである。

①開放システム。開放システムの特徴は、環境との間にエネルギーと物質を交流し、常に自己の全体性を維持させるることにある。「生きている」とは、持続的にエネルギーと物質の入力と出力を行い、諸要素を組成したり破壊したりしながら、定常、均衡状態を保持していることである。そこでは、一方では諸活動によってエントロピーが増大するが、他方ではエントロピーを減少させる機能が存在していることによって、秩序化と組織化が進むのである。そのエントロピー減少機能とは、フィードバック・ループと一定の情報の反応様式が存在することであり、しかもその様式は、複雑で、重層構造をもって結合し合っているのである。情報のフィードバック・ループが存在していることによって、システムは全体性と構造的性を備えることができるのである。即ち、「開放システム」は、システム内で非可逆過程を通じてエントロピーの産出も行うと同時に、その散逸（高い自由エネルギー、或は負のエントロピーをもつ物質の導入で）をも行うことにその特徴がある。

②階層性。生体システムは、幾つかの下位のサブ・システムによって階層的に構成されている。宇宙そのものが巨大な階層性を示しているのである。開放システムにおいては、外部（環境）が想定され、外部から物質、エネルギーが投入されるものとするのである。その際、環境は当該システムの上位システムである。即ち、システムが有機体として存在するためには上位のシステムが要請されねばならないのであり、有機体は階層性において捉えられねばならない

のである。階層性とは全体と部分において情報の反復が行われるということである。他方、有機体システムはそれ自体として一つの全体性を獲得している存在でもある。階層性は、システムの全体性を要請するのである。階層性、全体性において特徴付けられるシステムにおいては、部分から全体へ、全体から部分への情報の流れが存在する。それは有機体システムにおいては、部分は自律的に見えるとしても、全体の中で統制されているということである。これに対して、機械的システムでは、部分はそれ自体として存在しており、全体は単に部分の総和であり、線形性において捉えられているのである。

③サイバネティクス原理。サイバネティクスとは、フィードバックの性質をもつ機構が目的論的に振る舞う基礎を明らかにするものである。サイバネティクスは、フィードバック制御のあり方によって二種類に区別される。それらによって、サイバネティクス原理は、社会システムにおいて重要な調節機能を果たしうるのである。サイバネティクス原理は、機械原理をその一部として包摂することにおいて成り立つものである。現代経済学の価値論をサイバネティクス原理において捉えるようとする場合、第一次的価値の階層制は、ファースト・サイバネティクスの機能によって、第二次的価値の階層制は、セカンド・サイバネティクスの機能によって特徴付けることができる。前者は、新しい機械の作動原理であり、機械論的性格を持つものである。とはいえ。そこでは一定の程度においてではあれ、誤差や誤謬の発生が許容され、その修正が自己制御によって可能になっている点において、従来の機械原理とは決定的に相違するのである。これに対して、後者は、経済主体の意識性が重要な契機として登場してくるものである。

現代社会においては、経済は、「生きている」ものとして捉えることが必要である。「人間の顔をした暖かい経済」を如何に創出することができるのか重要な問題であるが、その前提として経済を「生きている」ものとして捉える論理が確立しておくことが重要であるといえよう。経済システムを「生きている」状態において捉えるためには、その経済システムを構成する要素である経済主体（個人、企業）が、第一に、自己が自己である同一性を維持しているこ

とを構造的に明らかにすることである。第二に新たな秩序を自律的に創造することが如何にして可能であるのかが、明らかにされねばならないのである。経済とは、単に生命の自己保存の領域（負のフィードバック＝ファースト・サイバネティックス）に属するものではなく、文化的領域にも属し、新たな発見、創造の領域（正のフィードバックとフィードフォワード＝セカンド・サイバネティックス）と不可避的に結び付いているが故に、安定化と活性化、秩序化と動態化としての経済システムの進化が可能であったのである。経済社会の動態を全構造的に捉えるためには、正負のフィードバック制御とフィードフォワード制御という性格を異にする二様の制御機構を想定しなければならないのである。

マルクスの労働価値論は、経済を生命の自己保存の領域に限定することによって、人間が生きるための基本的な条件を解明したのである。これに対して、スミスは、人間の経済活動を、生命の自己保存の領域に属する領域のみではなく、社会的意味に反応する欲望の領域によっても説明しようとしたのである。経済的行為を促す社会的日常意識の根底に宿るのは、「人間が自然にもつ差異性への愛好」であるとして、差異への欲求、即ち社会的意味への欲求が人間の経済的行為を支えているとしたのである。それがスミスの『道徳情操論』の主題の一つでもあったのである。経済を「生きている」ものとして捉えるためには、経済を「生命の自己保存の領域」と「社会的意味に反応する欲望の領域」という二つの領域において構成されるものとして捉える必要があるのである。

㊦ 「ファースト・サイバネティックス＝ネガティブ・フィードバック制御」

フィードバック制御とは、基準として設定された値と現実の活動を通して達成された値との間の誤差を測定し、その結果に基づいて、現在の状態を検討し、次の行動のあり方を決定していくという制御の方法である。しかし、システムの状態は、一度修正すればそれで終わりということにはならない。様々な環境の変動を反映して、市場システムの状態（消費者の価値観等）が絶えず変化していくために、フィードバック制御は継続的に行われることになる。フィードバック制御には、ネガティブとポジティブの二つがある。普通問題にされるのは、

ネガティブ・フィードバックである。それはある基準値から実際の行動結果が乖離した場合、そこで発生した誤差を修正するように情報の制御が行われるということである。自己同一性を維持することであり、生物の働きとしては、W. B. キヤノンの提起したホメオスタシス（恒常性維持）がこれに該当する。恒常性とは、生物が変動する条件に合わせて自身の体を調整する生物の資質、或は変動する内部、外部の環境の中で、自身を安定させることを可能にするような生物の自己調節機能に起因するものである。新しい機械であるFMSは、自動制御機構を持つことで特徴付けられるのであるが、それはこのネガティブ・フィードバック制御によるものである。それが従来の機械と決定的に異なるのは、誤差の発生を許容し、それを自らによって修正することができるということにある。しかし、所与の定常状態を維持するものとして制御機構が作動するという限りでは、FMSと言えども機械論的性格を持つと言える。

『資本論』においては、価格変動と産業循環の運動が、経済システムの恒常性維持の機能を遂行しているのである。現実の価格水準が価値に等しい価格水準に収斂する傾向をもつということである。産業循環の運動の場合には、周期的価格変動の水準の変更を伴うことが特徴的である。生産力水準の変化が価格水準の変動をもたらすのであり、その生産力水準の変更を惹起するものが、生産過程における特別剰余価値の獲得をめぐる展開する諸資本の競争関係である。新たな生産力水準を社会的なものとして確定する契機が、強力的、暴力的に展開する恐慌であったのである。それは恐慌という暴力的契機による新たな生産力水準における経済社会の新たな秩序の形成の方式であったのである。その際、重要なことは、産業循環を経過する毎に経済秩序の在り方に一定の変化が惹起されるということである。

⑥ 「セカンド・サイバネティクス＝ポジティブ・フィードバック制御」

ポジティブ・フィードバックとは、実際の行動結果によって発生した乖離、誤差を修正するのではなく、より拡大する方向に情報の制御を行うことである。経済システムにおいては産業循環がこれに該当する。ある商品に対する需

要が増大し、価格が上昇し、利潤が上昇すれば、より大きな利潤を求めて企業が、その商品の供給をより一層増加させようとして新投資に殺到する。それは「投資が投資を呼ぶ」という状況を造りだすのである。逆に、商品の需要が減退し、価格が下落し、利潤が下落に転じた時には、企業は投資を控えるようになる。価格の下落は潜在的に進行していた過剰生産のために全般化し、暴落に至り、恐慌が発生するのである。このポジティブ・フィードバック制御は、結果としてはシステムの存立を脅かすに至るものである。利潤率上昇による新投資の増大、成長率の持続的上昇ということは、永続性を持ちえないということである。しかし、新投資の増大が意識的制御である限り、意識的に新投資の在り方を制御することも可能である。そこに情報社会の経済活動の特徴づける契機を見い出すことができるのである。

③ 「フィードフォワード制御」

フィードフォワード制御とは、あるべき状態を予測し、その状態にこれからの状態を合わせるようにシステムが自己を意識的に制御することである。それは将来のあるべき姿、状態を想定して、現在の状況を制御していくことである。将来の期待に対する制御であり、予測による制御のことである。将来に目をむけて、そこから現在を考えていくことにフィードフォワード制御の特徴が存在しているのである。それは「場の状態」がこれからどのように変化していくかを問題にすることであり、そのために過去から現在までの「場の変化」を捉えることが重要になり、将来の想定されうる場をシミュレートしながら予測することが必要になるのである。この「場の変化」のシミュレーションこそが、人間が将来の出来事について一定の予測をもって行動することを可能にしているのである。市場システムを取り巻く環境が複雑になり、多岐にわたる状況の下では、このフィードフォワード制御の比重は極めて大きくなる。未来についての不確定性がより大きくなることに対して、一定の予測の下で経済活動をしなければならないからである。ファースト・サイバネティクスがシステムの過去から現在までの進化、発展、学習の結果として産出され、秩序化された全

体のパターンを維持することに用いられるのに対して、セカンド・サイバネティックスは、システムが環境からの外的諸力を受たり、既存の構造を自ら変更し、再組織化（再秩序化）していくいわば進化、発展、学習等の側面に用いられる。

(E) ミクロ・マクロ・ループ

企業において生産される商品は、企業の内部状態を一つのコードとして顕在化したものである。その意味では、商品は、経済主体の情報のキャリアの役割を果たしているのである。その商品が社会において如何に評価されるのかは市場において明確にされる。しかし販売量と価格水準において示されることは、評価の一部でしかないのである。問題はそのような物理的、計量的情報だけでは、情報化された労働手段においては生産計画を立案することが出来ないということにある。生産計画の策定が質的と量的との二面にわたることこそが物質的に豊かな社会における経済活動を特徴付けているのである。

場の情報は、個々の企業からの情報の単なる加え合わせではなく、夫々の企業がそれらの情報を整合的になるように変形しつつ統合することによって形成されたものである。企業は市場との間に共時的関係性（協調性が生成すること）を出現するように努力する。それを「引き込み」と呼ぶ。場の情報は、個々の企業の自律的な機能や情報の発展に一定の全体的コヒーレンス（整合性）を与えるのである。市場の状況の変化に対応して、各経済主体は、その活動内容を変更させる。それは、企業が生産する商品の変更であり、企業が社会に発する情報の変化である。重要なことは、この個々の経済主体の情報の変更によって、市場の状況は新たなものへと変化し、その新たな状況に個々は対応するということである。市場システムでは、個々の経済主体の活動である関係の自己表現乃至自己創出の性質（自己創出ルール）が、全体の性質を決定するという面と、そうして決定される全体の秩序構造における位置が個々の経済主体の活動の在

り方を決定するという面とがあって、両者が循環的に依存し合っているのである。要素的情報には、二様の情報が含まれる。形式的情報と意味的情報である。前者は、単位当たりの価格という物理的側面である。後者は企業の社会へのメッセージである。そこにはその企業が社会的に果たすべき機能も含まれる。

ミクロ・マクロ・ループにおいて、情報は二様の循環運動を行う。第一は、各経済主体から要素的情報が発せられることであり、情報のボトム・アップである。市場システムにおいて、各経済主体は、無数の要素的情報を統合、圧縮して「場」の情報を創出する。その「場の情報」には二種類のものがある。POSシステムを通して（素情報）収集される情報と、市場全体の雰囲気伝える情報である。問題は、市場の雰囲気は、如何に捉えられるのかということである。それは極めて主観的にしか捉えられ得ないものである。その主観的な判断が客観化されるには、情報を循環させることが不可欠なのである。各経済主体は、主観的判断を客観化するために、自ら何等かの情報を発信しなければならない。それは一定の操作情報に基づいて商品を生産するということである。商品という媒体を通して、発信された情報に対して、市場は、一定の評価を与えるのであり、その評価に対応して経済主体は新たな操作情報を創出するのである。その情報の反復過程を通して、個々の主観的判断が客観化され、新たな市場秩序が形成されていくのである。かくて、情報循環において、情報の二様の特性が極めて重要な意味をもつものといえよう。即ち、経済的行為、活動において、単に物理的、計量的側面において情報を捉えるだけでは情報循環は成立しないということである。そこには情報についての解釈、判断が求められるのである。「場の情報」は、各経済主体にフィードバックする。情報のトップ・ダウンである。「場の情報」に基づいて、操作情報が創出され、その新たな操作情報に基づいて生産計画が変更され、新しい商品が生産される。それは市場への新たな情報の発信である。販売競争の関係を通して最終的に勝ち残った商品が市場において支配的になるのである。その根底に存在しているのが協調現象である。ここで成立する生産価格とは、システム内部で自己組織される秩序のことであり、一定の生産価格の生成は、企業間に「意味的に整合的な関係

性」ができたことを表現するものである。個々の商品がその販売において、生産価格を実現するのは、その商品が社会的意味を担うものとして評価されたということである。ミクロ・マクロ・ループを通して、生産と消費の間に因果的關係ではなく、共時的關係が生成するのである。それが情報社会の経済システムの動態を大きく規定しているのである。機械段階においては、恐慌を画期とする産業循環的変動が不可避であり、そのような様相においてのみ経済の発展と拡大が可能であったのである。そこでは「場の情報」というようなものは全く意味をなさなかったのである。これに対して、情報段階においては、経済活動は、一種の波動として、循環的に変動するに至るのである。情報社会において、経済システムの自己組織化の在り方に大きな変容が生じているのである。恐慌という劇的な形態を回避しながら、経済システムは持続と発展のシステムとして生成しているのである。換言すれば、恐慌を伴わない経済成長が実現されているということである。情報社会における基本的な課題である地球環境問題それ自体は、市場システムそれ自体から析出されたものではなく、現代社会の重要課題を把握するといういわば先行的理解の結果である。それは現代社会を如何に捉えるかという社会全体の雰囲気、動向といった「先行的理解」によるものである。

市場という場において売り手と買い手との間に、商品と貨幣を媒介とする一種のコミュニケーションが成立する。市場はコミュニケーションの「場」であり、売買行為はコミュニケーションに基づく了解志向的行為と合理性志向行為の二様の特性を有するものに他ならないのである。売買行為を合理性志向と了解性志向の二つの側面において捉えるのである。又、生産行為の場合、了解性志向とは、社会全体の雰囲気を具体化することである。

経済主体の自律性が達成されていくためには、環境変化の中で一定の機能を発現するように、経済主体が夫々自己制御することが求められる。それは操作情報を時々刻々と自己生成することである。即ち、環境からの信号に基づき、経済主体相互の關係的な秩序（コヒーレントな關係）を適切に創り出し、刻々と新しい機能を発現していくことである。市場システムにおいて、拘束条件を生

成する機構とは、社会構造、生活世界という人々が日々生活している基層的社会のことである。個々の経済主体の活動がシンボルの再生産において補完されることによってのみ経済システムの維持が可能となる。